

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第34期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業総収入(千円)	71,891,382	64,377,334	62,179,606	62,333,264	62,020,134
経常利益(千円)	2,864,856	1,976,673	1,428,190	810,728	824,439
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,273,058	925,699	569,406	75,364	2,869,853
純資産額(千円)	9,626,726	10,436,551	11,982,396	11,705,884	8,708,217
総資産額(千円)	25,831,106	25,384,597	24,890,754	23,931,332	24,016,318
1株当たり純資産額	1,065円38銭	1,155円48銭	1,193円48銭	1,176円22銭	878円97銭
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()	140円61銭	102円40銭	58円08銭	7円53銭	288円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	41.1	48.1	48.9	36.3
自己資本利益率(%)	14.0	9.2	5.1	0.6	28.1
株価収益率(倍)	10.5	15.4	17.0	91.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,680,594	2,953,129	1,064,365	2,241,370	5,313,495
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,712,468	2,566,218	1,949,441	2,279,581	1,189,841
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	359,527	830,528	845,195	486,794	223,567
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,475,041	3,031,423	2,991,543	2,466,538	6,366,624
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	569 (1,668)	502 (1,681)	503 (1,883)	521 (1,962)	638 (1,732)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
チェーン全店売上高(千円)	125,475,096	117,992,641	110,798,594	104,161,907	104,768,289
営業総収入(千円)	56,547,639	57,237,726	59,165,366	60,656,200	60,109,605
経常利益(千円)	3,035,304	2,095,589	1,350,336	795,587	783,302
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,025,033	610,841	423,697	68,856	2,933,554
資本金(千円)	1,800,137	1,800,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	9,040,018	9,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	10,109,672	10,543,740	11,927,803	11,676,163	8,628,466
総資産額(千円)	25,540,718	25,433,099	24,693,113	23,445,877	23,455,535
1株当たり純資産額	1,119円15銭	1,167円33銭	1,188円97銭	1,173円23銭	870円92銭

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()	113円46銭	67円62銭	43円21銭	6円88銭	295円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.6	41.5	48.3	49.8	36.8
自己資本利益率(%)	10.6	5.9	3.8	0.6	28.9
株価収益率(倍)	13.0	23.3	22.8	100.0	-
配当性向(%)	21.2	35.5	55.5	348.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	497 (1,356)	473 (1,512)	492 (1,797)	489 (1,909)	587 (1,702)

- (注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期から第33期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期の1株当たり配当額および配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。
4. 第34期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 平成18年5月23日付で一般募集による有償新株の発行を行っております。
6. 第34期から、臨時雇用者数に含めていた契約社員を従業員数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
昭和51年7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区小河内町に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店本浦店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	N T Tの料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区安佐町）。
平成6年4月	北九州商品センターを設置（北九州市八幡西区）。
	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成7年5月	九州地区への弁当供給を目的として、福岡工場を設置（福岡市博多区）。
平成8年2月	弁当・惣菜部門を取り扱うポプラフーズ株式会社を設立し、当社の製造部門を営業譲渡。
11月	相良酒造株式会社を店舗の酒類窓口問屋とするため増資し、社名をポプラ酒類販売株式会社に変更。
平成9年12月	四国地区本部を設置。
平成10年2月	関東地区進出の足掛りとして、関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
平成10年4月	関東地区進出拡大を目的として、関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社（株式会社関東ポプラに社名変更）を買収。
7月	関東地区1号店を開店（東京都港区 浜松町店）。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、ポプラ酒類販売株式会社、他子会社4社を吸収合併
平成13年3月	関東地区及び関西地区進出拡大を目的として、関東地区関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
平成13年10月	関東地区本部を東京都中央区日本橋から川崎市川崎区塩浜に移転。神奈川センターとして関東地区での基盤を確立。
平成13年11月	神奈川センター内に神奈川商品センターを開設し運営開始。
平成13年12月	神奈川センター内に神奈川工場を開設し運営開始。
平成14年12月	株式会社関東ポプラ（旧パスコリテール株式会社）を解散。
平成15年5月	関東地区店舗網強化を目的として、関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
平成15年8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年8月	株式会社ジャイロを解散。
平成16年11月	北陸地区進出の足掛りとして、北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する(株)チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ(株)を買収。
平成17年2月	北陸地区本部を設置。
12月	(株)ヒロマルチェーン、(株)チックタックシステムズ、北陸ホットスパ(株)を解散。
平成19年12月	株式会社ハイ・リテイル・システムを解散。

3【事業の内容】

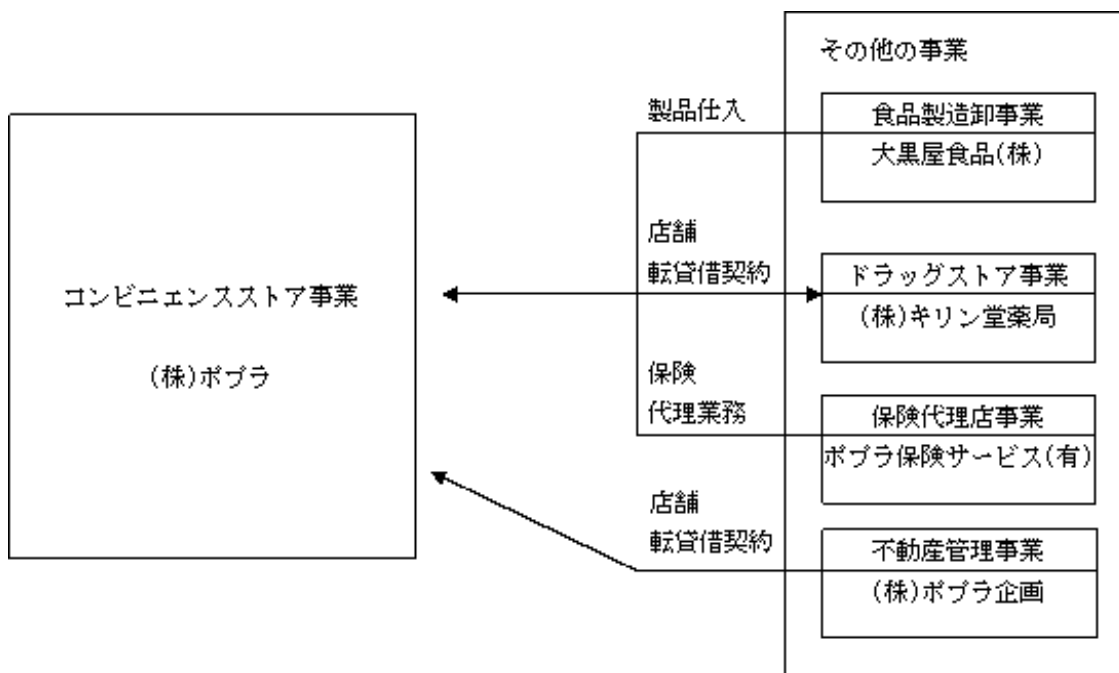
当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、ドラッグストアの展開を行っている(株)キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理業の(株)ポプラ企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圈型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「暮らしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「暮らしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ	-
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)
	ドラッグストア事業	(株)キリン堂薬局
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)
	不動産管理事業	(株)ポプラ企画

(注) (株)ポプラ企画は連結子会社であるエフジーマイチャミー(株)が平成20年8月29日付で商号変更したものであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸業	100	3	商品仕入 資金援助
(株)キリン堂薬局	広島県安芸郡府 中町	12	ドラッグストア事 業	100	-	設備の賃貸 資金援助 債務保証
ポプラ保険サービ ス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100.0 (73.3)	-	保険代理業務
(株)ポプラ企画 (注)3	広島市安佐北区	10	不動産管理事業	100	-	設備の賃貸 資金援助
(有)リカーショップ 松山	広島県安芸高田 市	3	小売業	100	-	資金援助
(有)黒瀬檜原	川崎市川崎区	3	小売業	100	-	資金援助
(有)ベスト加古川 (注)4	兵庫県加古川市	3	小売業	100	-	フランチャイジー
(名)伊賀上酒店 (注)4	愛媛県松山市	8	小売業	100	-	フランチャイジー

(注)1. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権等の所有割合の()は、内数で間接所有割合であります。

3. (株)ポプラ企画は連結子会社であるエフジーマイチャミー(株)が平成20年8月29日付で商号変更したものであります。

4. 当連結会計年度中に清算終了したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	551	(1,701)
その他事業	43	(30)
全社(共通)	44	(1)
合計	638	(1,732)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ117名増加しておりますが、これは主に当連結会計年度から契約社員を従業員数に含めていることによるものであります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ230名減少しておりますが、これは主に当社グループの直営店舗数が減少したこと及び、当連結会計年度から契約社員を臨時雇用者数から除いていることによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
587(1,702)	37.7	6.6	4,155,664

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ98名増加しておりますが、これは主に当期から契約社員を従業員数に含めていることによるものであります。
4. 臨時雇用者数が前期末に比べ207名減少しておりますが、これは主に当社の直営店舗数が減少したこと及び、当期から契約社員を臨時雇用者数から除いていることによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油価格や穀物価格の高騰等による個人消費の低迷やサブプライムローン問題による金融不安の影響により低調に推移しました。下半期にかけては、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融市場の混乱により株価の下落や企業倒産が相次ぐなど景気の減退感が急速に強まり厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましてはT a s p o効果や猛暑の影響により、前年を上回る売上で推移いたしましたが、個人消費の減退や低価格志向が強まりを見せる中、オーバーストアによる競合がますます激しくなるなど厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、本年度は6月からの新しい体制にて、将来へ向けて安定した経営基盤の構築と再び成長へのスタートを切るため、より厳格な基準での資産の見直しによる約31億円の減損計上、不採算直営店の閉鎖、店舗・工場ならびに商品センターへの設備投資、物流の再編等の効率化の追求やインフラ整備を行うと同時に、高い接客レベルを目標にした従業員教育の実施や、効率的で迅速な接客を達成するための店舗運営関係マニュアルの刷新など、お客様の満足度向上のための取組みを行ってまいりました。

また、チェーンイメージの刷新と接客向上の象徴としてユニフォームの全面リニューアル実施や、人材育成と社員の向上心を伸ばすことを目的とした新人事制度の導入、商品・システム部門の集約による効率化の追求、翌連結会計年度より開始となる内部統制制度への対応等を実施してまいりました。

このような施策を行い、当連結会計年度の新規出店数は19店舗（閉店73店舗、純減54店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は701店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は104,768百万円（前連結会計年度比0.6%増）、当社グループの連結業績は、営業総収入62,020百万円（同0.5%減）、営業利益754百万円（同2.7%増）、経常利益824百万円（同1.7%増）、また、当期純損失は2,869百万円（前連結会計年度は当期純利益75百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、当連結会計年度の売上高は18,225百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

（小売売上）

小売売上につきましては、T a s p o効果などの影響により、当連結会計年度の売上高は36,343百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5,313百万円（前連結会計年度比137.1%増）獲得し、投資活動へ1,189百万円（前連結会計年度比47.8%減）支出し、財務活動により223百万円（前連結会計年度比54.1%減）支出した結果、当連結会計年度に3,900百万円増加し、当連結会計年度末には6,366百万円（前連結会計年度比158.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,313百万円（前連結会計年度比137.1%増）となりました。これは主に支払手形・買掛金の増加額が3,008百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,189百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が944百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は223百万円（前連結会計年度比54.1%減）となりました。これは主に配当金の支払による支出が119百万円あったことによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	18,225,664	90.5
	小売部門	36,343,481	103.4
	加盟店からの収入	3,271,724	96.8
	その他の営業収入	2,239,016	93.3
その他の事業		1,940,248	152.4
合計		62,020,134	99.5

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	8,240,649	45.2	93.0
加工食品	4,807,402	26.4	89.0
生鮮食品	4,463,200	24.5	86.1
非食品	194,568	1.1	92.8
サービス他	519,843	2.8	106.0
小計	18,225,664	100.0	90.5
小売売上			
ファーストフード	7,656,285	21.1	95.8
加工食品	10,931,000	30.1	97.6
生鮮食品	3,929,661	10.8	99.1
非食品	13,223,893	36.4	116.5
サービス他	602,639	1.6	96.2
小計	36,343,481	100.0	103.4
合計			
ファーストフード	15,896,935	29.1	94.3
加工食品	15,738,403	28.8	94.8
生鮮食品	8,392,862	15.4	91.8
非食品	13,418,461	24.6	116.0
サービス他	1,122,482	2.1	100.5
合計	54,569,145	100.0	98.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	4,300,432	23.6	84.3
神奈川県	1,447,257	7.9	94.1
千葉県	344,877	1.9	88.8
埼玉県	282,246	1.5	86.1
石川県	29,565	0.2	91.8
富山県	632,284	3.5	93.3
京都府	205,216	1.1	83.3
滋賀県	63,834	0.3	86.8
大阪府	209,430	1.1	93.9
兵庫県	367,471	2.0	90.1
鳥取県	1,141,639	6.3	86.6
島根県	2,409,791	13.2	102.6
岡山県	446,361	2.4	92.0
広島県	2,717,241	14.9	94.8
山口県	611,477	3.4	85.7
香川県	155,458	0.9	95.0
愛媛県	97,523	0.5	56.3
福岡県	1,960,271	10.8	86.8
佐賀県	71,164	0.4	94.1
熊本県	265,951	1.5	100.1
大分県	466,167	2.6	102.1
卸売部門合計	18,225,664	100.0	90.5

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	4,553,042	12.5	112.3
神奈川県	958,519	2.6	104.9
千葉県	500,135	1.4	100.1
石川県	656,894	1.8	110.8
富山県	456,369	1.3	101.3
福井県	208,479	0.6	139.0
京都府	224,740	0.6	108.0
大阪府	2,083,322	5.7	100.1
兵庫県	1,631,009	4.5	115.6
鳥取県	2,347,059	6.5	113.4
島根県	1,465,835	4.0	88.4
岡山県	1,592,709	4.4	96.0
広島県	7,833,930	21.6	97.6
山口県	1,577,195	4.3	120.5
香川県	1,041,362	2.9	80.3
愛媛県	635,727	1.7	115.8
福岡県	5,941,456	16.3	110.7
佐賀県	248,556	0.7	100.1
熊本県	1,132,863	3.1	98.2
大分県	1,254,270	3.5	87.0
小売部門合計	36,343,481	100.0	103.4
総合計	54,569,145	-	98.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、世界的な経済危機の中、円高や米国の個人消費の低迷などの影響や賃金・雇用問題等から先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。また、株価の下落や賃金抑制などの影響により、個人消費の低迷はまだまだ続くと思われ、コンビニエンスストア業界におきましても、昨年導入されたT a s p oの効果も今年で一巡し、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続くと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、これまでに進めてきた改善や改革をより現実的なものにするために、お客様の立場に立った商品開発やサービスの追求を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらす、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、減損会計基準）に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から減損会計基準が適用されています。このため、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳 (a) 加盟金 1,000,000円 (b) 保証金 約4,200,000円 (店舗面積1㎡当り30,000円で、 上記概算金額は1店舗当たりの 平均額)	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。 加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金(契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。)

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”の商号・商標の使用権

(b) ポプラ店の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることになります）。

(c) 契約の解除

イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。

ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。

ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファーストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ポプラグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は3,996百万円増加し10,459百万円（前連結会計年度比61.8%増）となりました。これは、主に現金及び預金が3,900百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

減損損失の計上などから、固定資産は3,911百万円減少し13,556百万円（前連結会計年度比22.4%減）となっております。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は3,292百万円増加し12,109百万円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。これは、当連結会計年度においてはその末日が銀行休業日であったために買掛金ほかの仕入債務の支払が翌月に繰越されたためであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は209百万円減少し3,199百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。これは、長期預り金が252百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は2,997百万円減少し8,708百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。これは、主に当期純損失が2,869百万円であったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業総収入

当連結会計年度の営業総収入は、313百万円減収の62,020百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは、主に不採算店の閉店をすすめたことによるものであります。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、19百万円増益の754百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。また、経常利益は、13百万円増益の824百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。これは、主に販売費及び一般管理費が307百万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純損失及び当期純損失

当連結会計年度は、2,868百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は367百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。これは、より厳しい基準で不採算部門の見直しを行い、収益性が低下した店舗に減損損失を計上した結果、特別損失が3,305百万円増加したことによるものであります。

また、法人税等は0百万円（前連結会計年度は291百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純損失は、2,869百万円（前連結会計年度は75百万円の当期純利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、893百万円でその主なものは次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業部門

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るために店舗設備（新設直営店舗12店、新規貸与店舗7店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、838百万円であります。

(2) その他の事業部門

特にありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員数]
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括施設	443,245	9,938	1,329,142 (39,710.66)	11,443	1,793,770	98 [127]
地区本部及び地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエンスストア事業	店舗統括施設	58,737	1,482	311,687 (2,426.69)	-	371,907	141 [10]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエンスストア事業	製造設備	273,356	2,532	-	12,684	288,573	13 [142]
神奈川商品センター (川崎市川崎区)	全社(共通) コンビニエンスストア事業	製造設備 物流設備	525,087	13,035	610,198 (3,511.77)	-	1,148,321	86 [57]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエンスストア事業	物流設備	151,851	2,783	-	7,854	162,489	11 [81]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエンスストア事業	店舗施設	729,064	198,954	721,914 (16,101.10)	-	1,649,932	238 [1,285]
加盟店への貸与設備	コンビニエンスストア事業	店舗施設	1,576,503	283,718	265,440 (2,428.90)	-	2,125,661	-
その他の設備	その他事業	店舗設備	100,753	27,421	268,164 (2,136.30)	-	396,340	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置していません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の状況	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員数]
				建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	食品製造卸業	製造設備	15,908	63	153,091 (674.04)	832	169,896	14 [12]
㈱ポプラ企画	店舗 (東京都台東区)	コンビニエンスストア事業	店舗施設	67,262	-	33,066 (1,782.77)	-	100,328	-

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗POSシステム及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4年	98,868千円	110,206千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 大師PA店	川崎市 川崎区	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	12,938	-	自己資金	平成21年3月	平成21年3月
提出会社 富山市役所店	富山県 富山市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	17,480	-	自己資金	平成21年2月	平成21年3月
提出会社 関東管区警察 学校店	東京都 小平市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	10,000	-	自己資金	平成21年3月	平成21年3月
提出会社 沼田PA下り店	広島市 安佐南区	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	56,865	-	自己資金	平成21年3月	平成21年3月
提出会社 氷見加納店	富山県 氷見市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	59,850	12,665	自己資金	平成20年12月	平成21年4月
提出会社 平和島PA店	東京都 大田区	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	14,415	-	自己資金	平成21年3月	平成21年3月
提出会社 江津東店	島根県 江津市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	34,980	-	自己資金	平成21年4月	平成21年6月
提出会社 益田乙吉店	島根県 益田市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	53,000	-	自己資金	平成21年4月	平成21年6月
提出会社 射水沖塚原店	富山県 射水市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	33,019	1,619	自己資金	平成21年2月	平成21年5月
提出会社 ヒルトン東京 ベイ店	千葉県 市川市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	30,000	-	自己資金	平成21年5月	平成21年6月
提出会社 南柏西口店	千葉県 柏市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	25,000	-	自己資金	平成21年9月	平成21年10月
提出会社 南風台店	福岡県 前原市	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	2,600	820	自己資金	平成21年2月	平成21年3月
提出会社 その他直営店 舗	広島県 ほか	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	791,047	-	自己資金	平成21年5月～ 平成21年12月	平成21年6月～ 平成22年1月
提出会社 その他フライン チャイズ加 盟店舗	鳥取県 ほか	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	108,000	-	自己資金	平成21年5月～ 平成22年1月	平成21年7月～ 平成22年2月
合計				1,249,194	15,105			

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 1店あたりの売場面積は130㎡～250㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月23日 (注)	1,000,000	10,040,018	610,000	2,410,137	608,750	2,649,164

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,285円

発行価額 1,218.75円

資本組入額 610円

払込金総額 1,218,750千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	13	105	26	-	5,639	5,806	-
所有株式数(単元)	-	17,804	739	8,388	2,988	-	70,141	100,060	34,018
所有株式数の割合(%)	-	17.79	0.74	8.38	2.99	-	70.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式132,713株は、「個人その他」に1,327単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,874	28.63
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,110	11.06
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	282	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	234	2.33
株式会社広島銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	207	2.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	184	1.83
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5 - 1	159	1.59
林 武成	広島市安佐南区	156	1.55
計	-	5,597	55.74

(注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったポプラ協栄会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,873,300	98,733	-
単元未満株式	普通株式 34,018	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	132,700	-	132,700	1.32
計	-	132,700	-	132,700	1.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月14日)での決議状況 (取得期間平成20年10月15日~平成20年12月30日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	44,600	19,579,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,400	80,420,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.7	80.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	77.7	80.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	228	119,902
当期間における取得自己株式	306	191,983

(注) 平成21年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	132,713	-	133,019	-

(注) 平成21年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当社の業績及び当社を取り巻く厳しい経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後は、業績の回復・収益の向上を図り、早期の復配を目指します。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資本需要に備える予定であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	1,681	1,765	1,614	1,000	708
最低（円）	1,151	1,345	955	613	241

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	619	619	580	645	651	617
最低（円）	570	241	430	514	581	565

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 関西大学文学部卒業 昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長就任 平成19年7月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	2,874
代表取締役 社長		目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成6年3月 慶応義塾大学 経済学部卒業 平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役就任 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役就任 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	99
常務取締役	西日本統括本 部長	宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和50年3月 広島県立日影館高校卒業 昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長就任 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長就任(現任)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発本部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和52年3月 私立山陽高等学校卒業 昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部次長 平成8年3月 ポプラーズ株式会社取締役就任 平成9年4月 ポプラーズ株式会社常務取締役就任 平成11年4月 当社執行役員商品1部部長 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長就任 (現任)	(注)2	21
取締役	関東地区本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和54年3月 日本大学法学部政経学科卒業 昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成3年3月 パスコリテール株式会社へ転籍 平成10年4月 株式会社関東ポプラへ社名変更 平成11年4月 株式会社関東ポプラより転籍、当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長就任 (現任)	(注)2	8
常勤監査役		相良 勝彦	昭和18年4月19日生	昭和41年3月 日本大学商学部卒業 昭和41年4月 株式会社広島銀行入行 平成4年1月 同行三川町支店長 平成6年1月 同行事務センター長 平成9年5月 当社取締役経営企画室長就任 平成9年12月 当社取締役管理本部長就任 平成11年6月 当社取締役総務部長兼オーナー相談室長就任 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼オーナー相談室長就任 平成15年3月 当社取締役内部監査室長兼オーナー相談室長就任 平成15年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		白田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和44年3月 同志社大学法学部卒業 昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 白田法律事務所 開業 代表就任(現任) 平成12年5月 株式会社アスティ 社外監査役就任 平成13年4月 広島県包括外部監査人就任 平成15年4月 広島弁護士会会長就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	昭和38年3月 島根県立津和野高等学校卒業 平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室 長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表就 任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,073

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。
 2. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 4. 監査役白田 耕造及び大野 勝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
澤 淳夫	昭和16年12月14日生	昭和45年10月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入 社 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年6月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年6月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成16年7月 亜細亜証券印刷株式会社(現 株式会社プロネク サス) 監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催しております。また、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。

平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室(1名)を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、社内に向けコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役臼田耕造および社外監査役大野勝美と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの世良敏昭、高木政秋の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名となっております。

(注) 継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

報酬	取締役 7名	78百万円(社外取締役はおりません。)
	監査役 4名	10百万円(うち社外監査役3名 2百万円)

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬は、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第33期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第34期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,470,050		6,370,146
2. 受取手形及び売掛金			155,219		200,710
3. 加盟店貸勘定	1		296,694		606,816
4. たな卸資産			1,774,201		1,674,206
5. 繰延税金資産			365,758		424,156
6. その他			1,405,460		1,190,023
7. 貸倒引当金			4,200		6,102
流動資産合計			6,463,184	27.0	10,459,957
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4	8,358,372		6,669,829	
減価償却累計額		4,239,063	4,119,309	4,456,355	2,213,473
2. 機械装置及び運搬 具		396,763		398,975	
減価償却累計額		366,577	30,186	366,160	32,814
3. 器具備品		3,053,564		2,641,770	
減価償却累計額		2,355,445	698,118	2,385,599	256,170
4. 土地	4		3,389,229		3,176,114
5. 建設仮勘定			86,853		15,860
自社有形固定資産合 計			8,323,697	34.8	5,694,433

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,809,859		3,688,345		
減価償却累計額		1,870,677	1,939,182	1,960,048	1,728,297	
2. 器具備品		1,800,177		1,807,400		
減価償却累計額		1,454,939	345,237	1,523,640	283,759	
3. 土地			700,351		516,591	
貸与有形固定資産合計			2,984,771	12.5	2,528,649	10.5
有形固定資産合計			11,308,468	47.3	8,223,083	34.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			92,459		-	
(2) その他			308,482		127,250	
無形固定資産合計			400,942	1.7	127,250	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		415,445		372,859	
(2) 長期貸付金			715,290		633,631	
(3) 繰延税金資産			555,528		545,797	
(4) 敷金・保証金			4,319,140		3,963,954	
(5) その他			612,802		480,619	
(6) 貸倒引当金			859,469		790,835	
投資その他の資産合計			5,758,737	24.0	5,206,027	21.7
固定資産合計			17,468,148	73.0	13,556,360	56.4
資産合計			23,931,332	100.0	24,016,318	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,5		3,426,805		4,247,519	
2. 加盟店買掛金	2		1,738,720		3,926,446	
3. 短期借入金	4		112,000		112,000	
4. 未払金			678,608		1,263,831	
5. 未払法人税等			167,711		125,560	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6.賞与引当金	5		113,303	36.8	121,223	
7.預り金			1,898,790		1,766,440	
8.その他			680,887		546,069	
流動負債合計			8,816,825		12,109,091	50.4
固定負債						
1.長期借入金	4		216,000		132,000	
2.繰延税金負債			18,190		13,185	
3.退職給付引当金			394,086		408,804	
4.負ののれん			8,764		-	
5.長期預り金	3		2,771,581		2,518,773	
6.その他			-	126,245		
固定負債合計			3,408,622	14.3	3,199,009	13.3
負債合計			12,225,448	51.1	15,308,101	63.7
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			2,410,137	10.1	2,410,137	10.0
2.資本剰余金			2,650,468	11.1	2,650,468	11.1
3.利益剰余金			6,682,755	27.9	3,693,476	15.4
4.自己株式			71,853	0.3	91,552	0.4
株主資本合計			11,671,508	48.8	8,662,530	36.1
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			34,376	0.1	45,687	0.2
評価・換算差額等合計			34,376	0.1	45,687	0.2
純資産合計			11,705,884	48.9	8,708,217	36.3
負債純資産合計			23,931,332	100.0	24,016,318	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(56,553,647)	56,553,647	(100.0) 90.7	(56,509,393)	56,509,393	(100.0) 91.1
営業収入							
1. 加盟店からの収入		3,378,983			3,271,724		
2. その他の営業収入		2,400,633	5,779,617	9.3	2,239,016	5,510,740	8.9
営業総収入合計			62,333,264	100.0		62,020,134	100.0
売上原価		(44,721,166)	44,721,166	(79.1) 71.7	(44,695,748)	44,695,748	(79.1) 72.1
売上総利益		(11,832,481)		(20.9)	(11,813,645)		(20.9)
営業総利益			17,612,098	28.3		17,324,386	27.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,804,665			1,700,249		
2. 広告宣伝費		43,172			28,695		
3. 販売促進費		596,875			752,938		
4. 役員報酬		188,043			155,641		
5. 従業員給与・賞与		6,195,795			6,138,952		
6. 賞与引当金繰入額		105,256			116,029		
7. 退職給付費用		75,539			80,928		
8. 法定福利費・厚生費		489,986			540,193		
9. 水道光熱費		866,827			909,270		
10. 消耗品費		256,608			236,599		
11. 租税公課		230,657			236,436		
12. 減価償却費		1,173,804			923,335		
13. のれん償却額		13,499			9,299		
14. 不動産賃借料		2,275,346			2,303,511		
15. リース料		425,916			315,400		
16. 貸倒引当金繰入額		1,698			1,227		
17. その他		2,133,707	16,877,399	27.1	2,121,443	16,570,152	26.7
営業利益			734,698	1.2		754,233	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		38,996			37,792		
2. 受取配当金		6,440			17,585		
3. 受取手数料		10,969			11,366		
4. 受取保険金		15,714			14,114		
5. その他		47,360	119,482	0.2	30,297	111,157	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		28,593			25,261		
2. 持分法による投資損失		3,799			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			5,047		
4. その他		11,058	43,451	0.1	10,643	40,952	0.1
経常利益			810,728	1.3		824,439	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	574			12,972		
2. 店舗営業権売却益		6,000			-		
3. 貸倒引当金戻入益		17,318			2,228		
4. 補償金・違約金		20,325			101,352		
5. 退店損失補填金受入益		10,806			3,822		
6. 役員退職慰労引当金戻入益		3,763			-		
7. その他	2	8,416	67,204	0.1	2,500	122,877	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,605			35,169		
2. 固定資産除却損	4	85,790			128,429		
3. 減損損失	5	254,208			3,156,911		
4. 店舗閉店損失		128,550			344,556		
5. リース解約損		1,739			-		
6. 投資有価証券評価損		-			68,957		
7. その他	6	37,552	510,446	0.8	82,152	3,816,177	6.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			367,486	0.6		2,868,861	4.6
法人税、住民税及び事業税		145,382			107,244		
還付法人税等		-			39,852		
法人税等調整額		146,148	291,531	0.5	66,399	992	0.0
少数株主利益			590	0.0		-	-
当期純利益又は当期純損失()			75,364	0.1		2,869,853	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,848,157	10,299	11,897,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			240,766		240,766
当期純利益			75,364		75,364
自己株式の取得				61,695	61,695
自己株式の処分		1,304		488	1,792
連結範囲の変動				346	346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	1,304	165,401	61,554	225,652
平成20年2月29日残高（千円）	2,410,137	2,650,468	6,682,755	71,853	11,671,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年2月28日残高（千円）	74,987	10,248	11,982,396
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			240,766
当期純利益			75,364
自己株式の取得			61,695
自己株式の処分			1,792
連結範囲の変動			346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	40,611	10,248	50,860
連結会計年度中の変動額合計（千円）	40,611	10,248	276,512
平成20年2月29日残高（千円）	34,376	-	11,705,884

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	2,410,137	2,650,468	6,682,755	71,853	11,671,508
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			119,425		119,425
当期純損失			2,869,853		2,869,853
自己株式の取得				19,699	19,699
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,989,278	19,699	3,008,978

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,650,468	3,693,476	91,552	8,662,530

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	34,376	11,705,884
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		119,425
当期純損失		2,869,853
自己株式の取得		19,699
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	11,311	11,311
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,311	2,997,667
平成21年2月28日残高(千円)	45,687	8,708,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		367,486	2,868,861
減価償却費		1,230,106	1,025,675
減損損失		254,208	3,156,911
のれん償却額		13,499	9,299
退職給付引当金の増加額		615	14,718
貸倒引当金の減少額		24,917	66,731
賞与引当金の増加額(減少額)		411	7,920
役員退職慰労引当金の減少額		3,763	-
受取利息及び受取配当金		45,436	55,378
支払利息		28,593	25,261
固定資産除売却損益		87,820	150,626
店舗閉店損失		128,550	344,556
売上債権の減少額(増加額)		292	45,491
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額		48,301	355,045
未収入金の減少額(増加額)		75,661	15,602
たな卸資産の減少額(増加額)		70,964	99,994
仕入債務の増加額(減少額)		376,157	3,008,441
その他		226,319	971,268
小計		1,939,806	5,407,563

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		45,461	55,060
利息の支払額		28,459	25,261
損害賠償金の支払額		3,500	14,799
法人税等の支払額		77,803	150,444
還付法人税等の受取額		365,865	41,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,241,370	5,313,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7	9
有形固定資産の取得による支出		1,559,546	944,794
有形固定資産の売却による収入		22,709	110,431
投資有価証券の取得による支出		2,314	2,333
投資有価証券の売却による収入		765	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		94,102	-
貸付による支出		257,345	68,803
貸付金の回収による収入		152,882	152,700
敷金保証金の増加による支出		306,871	174,499
敷金保証金の減少による収入		140,316	209,981
長期預り金の増加による収入		16,017	6,800
その他		392,084	479,315

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,279,581	1,189,841
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金の返済によ る支出		186,454	84,000
配当金の支払額		240,435	119,867
自己株式の取得による 支出		61,695	19,699
自己株式の売却による 収入		1,792	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		486,794	223,567
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		525,004	3,900,086
現金及び現金同等物の期首 残高		2,991,543	2,466,538
現金及び現金同等物の期末 残高		2,466,538	6,366,624

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)ハイ・リテイル・システムであります。 当連結会計年度に株式取得により子会社となった(株)キリン堂薬局他1社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(有)佐伯商店他20社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。 また、(有)ベスト加古川他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 (株)キリン堂薬局 (株)キリン堂薬局は、当連結会計年度における株式取得により連結子会社となったため、株式取得までの損益計算書について持分法を適用しております。</p>																	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="466 965 908 1339"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="940 965 1382 1182"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	12月31日	(株)ポプラ企画
決算日	会社名																	
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社																	
5月31日	(有)ホーネン																	
8月31日	(有)リカーショップ平河店																	
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社																	
決算日	会社名																	
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社																	
12月31日	(株)ポプラ企画																	

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,988千円減少し、税金等調整前当期純損失は20,988千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益3,763千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は3,763千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業権償却額」「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「補償金・違約金」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「補償金・違約金」は2,220千円であります。</p> <p>3. 「退店損失補填金受入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「退店損失補填金受入益」は7,818千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業権・連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において純額表示しておりました「自己株式の増加額」は、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」という総額表示に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度における「リース解約損」は1,252千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 624,586千円	建物及び構築物 525,087千円
土地 1,011,699	土地 672,860
投資有価証券 4,630	投資有価証券 3,868
計 1,640,916	計 1,201,816
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 9,649千円	買掛金 14,436千円
短期借入金 112,000	短期借入金 112,000
長期借入金 216,000	長期借入金 132,000
計 337,649	計 258,436
	5 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	支払手形 27,441千円
	流動負債「その他」 9,023千円
	(設備支払手形)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">行政補助金</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務免除益</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,416</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,790</td> </tr> </table>	建物及び構築物	269千円	器具備品	169	その他	135	計	574	行政補助金	3,819千円	債務免除益	2,158	その他	2,439	計	8,416	建物及び構築物	1,536千円	機械装置及び運搬具	39	器具備品	505	その他	524	計	2,605	建物及び構築物	81,278千円	器具備品	2,587	その他	1,924	計	85,790	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,972</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム構築協賛金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,169</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,500千円	機械装置及び運搬具	90	器具備品	1,345	その他	36	計	12,972	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500	建物及び構築物	16,921千円	機械装置及び運搬具	37	器具備品	326	土地	17,773	その他	111	計	35,169	建物及び構築物	104,385千円	器具備品	24,044	計	128,429
建物及び構築物	269千円																																																																		
器具備品	169																																																																		
その他	135																																																																		
計	574																																																																		
行政補助金	3,819千円																																																																		
債務免除益	2,158																																																																		
その他	2,439																																																																		
計	8,416																																																																		
建物及び構築物	1,536千円																																																																		
機械装置及び運搬具	39																																																																		
器具備品	505																																																																		
その他	524																																																																		
計	2,605																																																																		
建物及び構築物	81,278千円																																																																		
器具備品	2,587																																																																		
その他	1,924																																																																		
計	85,790																																																																		
建物及び構築物	11,500千円																																																																		
機械装置及び運搬具	90																																																																		
器具備品	1,345																																																																		
その他	36																																																																		
計	12,972																																																																		
システム構築協賛金	2,500千円																																																																		
計	2,500																																																																		
建物及び構築物	16,921千円																																																																		
機械装置及び運搬具	37																																																																		
器具備品	326																																																																		
土地	17,773																																																																		
その他	111																																																																		
計	35,169																																																																		
建物及び構築物	104,385千円																																																																		
器具備品	24,044																																																																		
計	128,429																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																
地区本部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	703,482千円																
店舗		西中国	88,233千円			島根西	8,495千円																
		島根西	1,500千円			東中国	592,838千円																
		東中国	59,262千円			四国	158,946千円																
		四国	35,564千円			関西	219,246千円																
		関西	10,633千円			関東	368,794千円																
		関東	5,860千円			九州	354,822千円																
		九州	26,346千円			北陸	175,029千円																
計	-	-	254,208千円	店舗以外	西中国	4,068千円	東中国	235,783千円															
					四国	5,307千円	関西	12,291千円															
					関東	82,401千円	九州	122,393千円															
					その他	113,009千円	計	-															
								-	3,156,911千円														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（254,208千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,682千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	46,713千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,156,911千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,075,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>341,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	2,075,626千円	機械装置及び運搬具	175千円	器具備品	341,378千円	土地	319,587千円	その他	420,143千円
建物及び構築物	175,682千円																						
器具備品	31,812千円																						
その他	46,713千円																						
建物及び構築物	2,075,626千円																						
機械装置及び運搬具	175千円																						
器具備品	341,378千円																						
土地	319,587千円																						
その他	420,143千円																						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																				
<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 277 730 454"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,957千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,552</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,957千円	貸倒損失	4,010	和解金	3,500	その他	22,084	計	37,552	<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 277 1377 454"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>補償金・違約金</td> <td>52,015</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td>14,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,152</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,773千円	補償金・違約金	52,015	和解金	14,799	その他	7,564	計	82,152
原状回復費用	7,957千円																				
貸倒損失	4,010																				
和解金	3,500																				
その他	22,084																				
計	37,552																				
原状回復費用	7,773千円																				
補償金・違約金	52,015																				
和解金	14,799																				
その他	7,564																				
計	82,152																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)1, 2	8,762	81,723	2,600	87,885
合計	8,762	81,723	2,600	87,885

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加81,723株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加277株及び当社株式を保有していた㈱キリン堂薬局が連結子会社となったことによる増加1,846株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,600株は、連結子会社が自己株式(当社株式)を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	120,382	12	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	利益剰余金	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	87,885	44,828	-	132,713
合計	87,885	44,828	-	132,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,470,050</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,466,538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,470,050	定期預金	3,512	現金及び現金同等物	2,466,538	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,370,146</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,366,624</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,370,146	定期預金	3,522	現金及び現金同等物	6,366,624				
現金及び預金勘定	2,470,050																
定期預金	3,512																
現金及び現金同等物	2,466,538																
現金及び預金勘定	6,370,146																
定期預金	3,522																
現金及び現金同等物	6,366,624																
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱キリン堂薬局他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476,999</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,028</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">130,382</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">268,362</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">395,452</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,594</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,492</td> </tr> <tr> <td>差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,102</td> </tr> </table>	流動資産	476,999	固定資産	174,028	のれん	130,382	流動負債	268,362	固定負債	395,452	株式の取得価額	117,594	取得した会社の現金及び現金同等物	23,492	差引取得による支出	94,102	
流動資産	476,999																
固定資産	174,028																
のれん	130,382																
流動負債	268,362																
固定負債	395,452																
株式の取得価額	117,594																
取得した会社の現金及び現金同等物	23,492																
差引取得による支出	94,102																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	682,834	535,939	146,895	機械装置及び運搬具	564,671	409,174	32,960	122,536
器具備品	750,534	618,890	131,643	器具備品	286,032	160,031	35,141	90,860
無形固定資産 (ソフトウェア)	172,048	119,053	52,994	無形固定資産 (ソフトウェア)	414,721	283,694	2,120	128,907
合計	1,605,417	1,273,883	331,534	合計	1,265,426	852,899	70,221	342,304
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
145,916千円				150,059千円				
201,195				265,035				
347,112				415,094				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
274,417千円				支払利息相当額				
260,693				減損損失				
8,082				249,574千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	64,221	157,636	93,415	46,415	114,113	67,698
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	64,221	157,636	93,415	46,415	114,113	67,698
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	119,215	67,308	51,906	70,397	68,246	2,151
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	119,215	67,308	51,906	70,397	68,246	2,151
合計		183,436	224,945	41,508	116,812	182,359	65,546

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について68,957千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
765	-	295	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	190,500	190,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)キリン堂薬局)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	820,480	814,329
(2)年金資産(千円)	543,938	405,743
(3)未積立退職給付債務(千円)	276,541	408,586
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	117,544	218
(5)退職給付引当金(千円)	394,086	408,804

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	99,902	99,144
(2)利息費用(千円)	15,634	16,409
(3)期待運用収益(減算)(千円)	11,748	10,878
(4)数理計算上の差異損益処理額(千円)	24,141	18,337
退職給付費用(千円)	79,648	86,338

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225,727千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">156,464</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">8,706</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">150,498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,589</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,534</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,438千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">903,095</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	225,727千円	子会社への投資	17,597	退職給付引当金	156,464	固定資産除却損否認	8,706	減損損失否認	150,498	賞与引当金	45,589	税務上の繰越欠損金	375,434	その他	194,123	繰延税金資産小計	1,174,142	評価性引当額	245,607	繰延税金資産合計	928,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,438千円	合計	25,438	繰延税金資産の純額	903,095	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,191,554千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301,578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,797</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">6,944</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,968</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,405,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,627</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">956,768</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失否認	1,191,554千円	税務上の繰越欠損金	428,690	貸倒引当金	301,578	退職給付引当金	162,667	賞与引当金	48,797	固定資産除却損否認	6,944	その他	241,734	繰延税金資産小計	2,381,968	評価性引当額	1,405,341	繰延税金資産合計	976,627	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,859千円	合計	19,859	繰延税金資産の純額	956,768
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	225,727千円																																																														
子会社への投資	17,597																																																														
退職給付引当金	156,464																																																														
固定資産除却損否認	8,706																																																														
減損損失否認	150,498																																																														
賞与引当金	45,589																																																														
税務上の繰越欠損金	375,434																																																														
その他	194,123																																																														
繰延税金資産小計	1,174,142																																																														
評価性引当額	245,607																																																														
繰延税金資産合計	928,534																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	25,438千円																																																														
合計	25,438																																																														
繰延税金資産の純額	903,095																																																														
繰延税金資産																																																															
減損損失否認	1,191,554千円																																																														
税務上の繰越欠損金	428,690																																																														
貸倒引当金	301,578																																																														
退職給付引当金	162,667																																																														
賞与引当金	48,797																																																														
固定資産除却損否認	6,944																																																														
その他	241,734																																																														
繰延税金資産小計	2,381,968																																																														
評価性引当額	1,405,341																																																														
繰延税金資産合計	976,627																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	19,859千円																																																														
合計	19,859																																																														
繰延税金資産の純額	956,768																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">58.9%</td></tr> <tr><td>子会社清算による法人税等の減少</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">68.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	38.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	58.9%	子会社清算による法人税等の減少	8.3%	子会社への投資	68.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
住民税均等割等	38.6%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																														
税効果を計上していない子会社の欠損金等	58.9%																																																														
子会社清算による法人税等の減少	8.3%																																																														
子会社への投資	68.9%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																																																														

(企業結合関係)

重要な取引はなく、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接0.21%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱キリン堂薬局	広島県安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接100.0%	-	資金の援助	資金の貸付 利息の受取	97,103 2,230	短期貸付金 長期貸付金 未収利息	37,080 329,970 90

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。
- 4 当社代表取締役専務取締役であった半田之史は平成20年2月26日開催の取締役会において辞任し、当社の役員ではなくなっております。
- 5 前連結会計年度まで関連会社であった㈱キリン堂薬局は、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となっております。期末残高は連結子会社となった時点のものを記載しております。
- 6 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 7 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含まずしております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役会長 目黒俊治の配偶者かつ当社代表取締役社長 目黒真司の義母であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含まずしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,176円22銭	1株当たり純資産額	878円97銭
1株当たり当期純利益	7円53銭	1株当たり当期純損失	288円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,705,884	8,708,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,705,884	8,708,217
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,952,133	9,907,305

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(千円)	75,364	2,869,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	75,364	2,869,853
期中平均株式数(株)	10,003,351	9,937,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112,000	112,000	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,000	132,000	1.35	平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	328,000	244,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,285,020		6,193,877	
2.売掛金		65,612		56,046	
3.加盟店貸勘定	1	296,707		606,816	
4.商品		1,293,176		1,242,675	
5.製品		14,270		11,275	
6.原材料		31,140		34,268	
7.貯蔵品		948		1,249	
8.前渡金		174		1,587	
9.前払費用		368,968		330,171	
10.短期貸付金		146,893		159,711	
11.立替金		315,599		145,772	
12.未収入金		614,143		622,612	
13.繰延税金資産		364,081		422,938	
14.その他		2,942		5,147	
15.貸倒引当金		2,420		3,100	
流動資産合計		5,797,262	24.7	9,831,051	41.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1.建物	2	6,545,509		5,220,321	
減価償却累計額		3,152,199	3,393,310	3,287,320	1,933,001
2.構築物	2	1,650,437		1,307,353	
減価償却累計額		964,424	686,012	1,042,789	264,564
3.機械及び装置		358,933		368,578	
減価償却累計額		331,902	27,031	337,297	31,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		19,093		12,685		
減価償却累計額		17,331		1,762		11,984
5. 器具備品		2,988,921		2,584,766		
減価償却累計額		2,298,845		690,076		2,328,659
6. 土地	2		3,186,057		2,972,943	
7. 建設仮勘定			86,853		15,860	
自社有形固定資産合計			8,071,103	34.4	5,474,457	23.3
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		2,708,672		2,691,396		
減価償却累計額		1,240,512		1,468,160		1,313,687
2. 構築物		788,717		763,495		
減価償却累計額		461,215		327,501		480,169
3. 器具備品		1,800,319		1,807,541		
減価償却累計額		1,455,081		345,237		1,523,782
4. 土地			683,605		533,605	
貸与有形固定資産合計			2,824,505		12.1	
有形固定資産合計			10,895,609	46.5	7,952,858	33.9
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			92,848		32,433	
(2) ソフトウェア			111,690		75,851	
(3) 電話加入権			48,711		5,339	
(4) 水道施設利用権			11,317		6,512	
無形固定資産合計			264,567	1.1	120,136	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			286,258		260,676	
(2) 関係会社株式			309,960		192,366	
(3) 出資金			29		29	
(4) 長期貸付金			683,882		604,272	
(5) 関係会社長期貸付金			705,019		539,888	
(6) 長期前払費用			79,313		30,712	
(7) 繰延税金資産			601,970		545,797	
(8) 敷金・保証金			4,277,358		3,922,393	
(9) その他			248,988		199,423	
(10) 貸倒引当金			704,343		744,069	
投資その他の資産合計			6,488,438	27.7	5,551,488	23.7
固定資産合計			17,648,615	75.3	13,624,483	58.1
資産合計			23,445,877	100.0	23,455,535	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	113,870		85,088	
2. 買掛金		2,969,613		3,787,912	
3. 加盟店買掛金	3	1,738,720		3,926,446	
4. 加盟店借勘定	1	72,095		27,172	
5. 一年内返済予定長期借入金	2	112,000		112,000	
6. 未払金		662,809		1,241,428	
7. 未払費用		207,186		185,857	
8. 未払法人税等		163,575		122,177	
9. 未払消費税等		69,233		82,299	
10. 預り金		1,882,629		1,756,794	
11. 前受収益		217,379		220,901	
12. 賞与引当金		109,153		117,156	
13. 設備支払手形	6	105,910		13,084	
14. その他		2,397		3,429	
流動負債合計		8,426,573	35.9	11,681,749	49.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	216,000		132,000	
2. 退職給付引当金		358,380		375,460	
3. 長期預り金	4	77,121		64,414	
4. 預り保証金	4	2,152,652		1,967,465	
5. 預り敷金	4	538,985		479,733	
6. その他		-		126,245	
固定負債合計		3,343,140	14.3	3,145,319	13.4
負債合計		11,769,714	50.2	14,827,068	63.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,410,137	10.3		2,410,137	10.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,649,164			2,649,164		
資本剰余金合計			2,649,164	11.3		2,649,164	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,800			77,800		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,941,300			3,941,300		
繰越利益剰余金		2,696,634			356,345		
利益剰余金合計			6,715,735	28.6		3,662,755	15.6
4. 自己株式			71,867	0.3		91,566	0.4
株主資本合計			11,703,169	49.9		8,630,490	36.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			27,006	0.1		2,024	0.0
評価・換算差額等合計			27,006	0.1		2,024	0.0
純資産合計			11,676,163	49.8		8,628,466	36.8
負債純資産合計			23,445,877	100.0		23,455,535	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	1	(54,924,446)	54,924,446	(100.0) 90.6	(54,596,467)	54,596,467	(100.0) 90.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	3,402,854			3,271,724		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 69,515,246千円 当事業年度 68,424,807千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 104,161,907千円 当事業年度 104,768,289千円)							
2. その他の営業収入	3	2,328,899	5,731,754	9.4	2,241,413	5,513,138	9.2
営業総収入			60,656,200	100.0		60,109,605	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		1,164,755			1,307,447		
2. 当期製品製造原価		5,274,045			4,819,642		
3. 当期商品仕入高	4	38,492,917			38,543,090		
合計		44,931,717			44,670,180		
4. 商品及び製品期末たな卸高		1,307,447			1,253,950		
売上原価	1	(43,624,270)	43,624,270	(79.4) 71.9	(43,416,229)	43,416,229	(79.5) 72.2
売上総利益	1	(11,300,175)		(20.6)	(11,180,237)		(20.5)
営業総利益			17,031,930	28.1		16,693,376	27.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,768,681			1,665,077		
2. 広告宣伝費		34,820			14,681		
3. 販売促進費		593,172			751,078		
4. 役員報酬		144,542			89,099		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
5. 従業員給与・賞与		5,820,946		5,726,348	
6. 賞与引当金繰入額		104,312		111,962	
7. 法定福利費・厚生費		461,503		501,015	
8. 水道光熱費		839,437		881,140	
9. 消耗品費		182,856		154,771	
10. 租税公課		222,633		223,671	
11. 減価償却費		1,161,605		910,732	
12. 不動産賃借料		2,197,350		2,255,588	
13. リース料		410,115		298,258	
14. 業務委託料		665,968		640,470	
15. 貸倒引当金繰入額		1,420		-	
16. その他		1,663,613	16,272,980	1,713,994	15,937,891
営業利益			758,949		755,485
営業外収益					
1. 受取利息	4	29,324		23,714	
2. 有価証券利息		19,584		22,810	
3. 受取配当金		6,176		4,804	
4. 受取手数料		11,047		11,591	
5. 受取保険金		15,453		14,008	
6. 雑収入		43,544	125,130	28,341	105,270
営業外費用					
1. 支払利息		26,696		25,311	
2. 貸倒引当金繰入額	4	51,881		41,544	
3. 雑損失		9,915	88,493	10,597	77,453
経常利益			795,587		783,302
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	574		11,526	
2. 店舗営業権売却益		6,000		-	
3. 貸倒引当金戻入益		5,405		-	
4. 補償金・違約金		20,325		101,352	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. 退店損失補填金受入益		10,806			3,822		
6. 関係会社清算益		5			-		
7. その他	6	5,829	48,947	0.1	2,500	119,202	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	2,338			31,935		
2. 固定資産除却損	8	84,178			128,320		
3. 減損損失	9	241,096			2,967,731		
4. 店舗閉店損失		128,550			342,788		
5. 関係会社株式評価損		2,490			117,594		
6. 関係会社清算損		3,432			43		
7. 投資有価証券評価損		-			68,957		
8. 貸倒引当金繰入額		-			56,857		
9. その他	10	26,580	488,666	0.8	80,163	3,794,394	6.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			355,868	0.6		2,891,890	4.8
法人税、住民税及び事業 税		139,435			102,593		
還付法人税等		-			39,852		
法人税等調整額		147,576	287,012	0.5	21,076	41,664	0.1
当期純利益又は当期純 損失()			68,856	0.1		2,933,554	4.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	3,690,926	70.0	3,277,501	68.0
労務費		1,041,057	19.7	1,012,481	21.0
経費		542,061	10.3	529,659	11.0
当期製品製造原価		5,274,045	100.0	4,819,642	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	34,906	水道光熱費(千円)	181,007
水道光熱費(千円)	162,459	減価償却費(千円)	53,933
減価償却費(千円)	56,302	消耗品費(千円)	62,498
消耗品費(千円)	60,022	リース料(千円)	77,671
リース料(千円)	96,437		
手数料(千円)	28,824		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	10,154	11,936,792	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					240,766	240,766		240,766	
当期純利益					68,856	68,856		68,856	
自己株式の取得							61,713	61,713	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	171,909	171,909	61,713	233,622	
平成20年 2月29日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,696,634	6,715,735	71,867	11,703,169	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年 2月28日残高 (千円)	8,989	11,927,803
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		240,766
当期純利益		68,856
自己株式の取得		61,713
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	18,017	18,017
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,017	251,640
平成20年 2月29日残高 (千円)	27,006	11,676,163

当事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2月29日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,696,634	6,715,735	71,867	11,703,169	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					119,425	119,425		119,425	
当期純損失					2,933,554	2,933,554		2,933,554	
自己株式の取得							19,699	19,699	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	3,052,980	3,052,980	19,699	3,072,679	
平成21年 2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	356,345	3,662,755	91,566	8,630,490	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高 (千円)	27,006	11,676,163
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		119,425
当期純損失		2,933,554
自己株式の取得		19,699
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	24,982	24,982
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,982	3,047,697
平成21年2月28日残高 (千円)	2,024	8,628,466

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法 (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(直営店) 同左 (2) 商品(商品センター) 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,388千円減少し、税引前当期純損失は20,388千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「退店損失補填金受入益」は、前事業年度まで特別利益の「補償金・違約金」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「退店損失補填金受入益」は7,818千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">556,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">68,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,011,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636,286</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,000</td> </tr> </table> <p>3. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>4. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり3件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高35,377千円)</td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高14,048千円)</td> </tr> </table>	建物	556,570千円	構築物	68,015	土地	1,011,699	計	1,636,286	一年内返済予定長期借入金	112,000千円	長期借入金	216,000	計	328,000	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高35,377千円)	リース契約債務 (期末残高14,048千円)	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">465,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,948</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,000</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高56,452千円)</td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高8,716千円)</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,023千円</td> </tr> </table>	建物	465,934千円	構築物	59,153	土地	672,860	計	1,197,948	一年内返済予定長期借入金	112,000千円	長期借入金	132,000	計	244,000	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高56,452千円)	リース契約債務 (期末残高8,716千円)	支払手形	17,525千円	設備支払手形	9,023千円
建物	556,570千円																																				
構築物	68,015																																				
土地	1,011,699																																				
計	1,636,286																																				
一年内返済予定長期借入金	112,000千円																																				
長期借入金	216,000																																				
計	328,000																																				
(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高35,377千円)	リース契約債務 (期末残高14,048千円)																																				
建物	465,934千円																																				
構築物	59,153																																				
土地	672,860																																				
計	1,197,948																																				
一年内返済予定長期借入金	112,000千円																																				
長期借入金	132,000																																				
計	244,000																																				
(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高56,452千円)	リース契約債務 (期末残高8,716千円)																																				
支払手形	17,525千円																																				
設備支払手形	9,023千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																								
<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。</p> <p>2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,150,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,210,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">42,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,854</td> </tr> </table> <p>3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">927,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,401,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328,899</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">741,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,542</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> <p>6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">行政補助金</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事費用負担金</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,829</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	2,150,302千円	設備等賃貸収入	1,210,351	加盟金収入	42,200	計	3,402,854	事務代行収入	927,062千円	その他	1,401,837	計	2,328,899	商品仕入高	741,988千円	受取利息	11,542	建物	249千円	構築物	20	器具備品	169	その他	135	計	574	行政補助金	3,819千円	工事費用負担金	1,995	その他	15	計	5,829	建物	1,147千円	構築物	388	器具備品	505	その他	296	計	2,338	<p>1. 同左</p> <p>2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,119,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,125,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">26,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271,724</td> </tr> </table> <p>3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">867,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,373,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,413</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,419千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,526</td> </tr> </table> <p>6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム構築協賛金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,935</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	2,119,920千円	設備等賃貸収入	1,125,204	加盟金収入	26,600	計	3,271,724	事務代行収入	867,961千円	その他	1,373,452	計	2,241,413	貸倒引当金繰入額	36,419千円	建物	6,115千円	構築物	4,022	器具備品	1,345	その他	43	計	11,526	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500	建物	14,266千円	構築物	2,654	器具備品	326	土地	14,539	その他	148	計	31,935
ロイヤルティー収入	2,150,302千円																																																																																								
設備等賃貸収入	1,210,351																																																																																								
加盟金収入	42,200																																																																																								
計	3,402,854																																																																																								
事務代行収入	927,062千円																																																																																								
その他	1,401,837																																																																																								
計	2,328,899																																																																																								
商品仕入高	741,988千円																																																																																								
受取利息	11,542																																																																																								
建物	249千円																																																																																								
構築物	20																																																																																								
器具備品	169																																																																																								
その他	135																																																																																								
計	574																																																																																								
行政補助金	3,819千円																																																																																								
工事費用負担金	1,995																																																																																								
その他	15																																																																																								
計	5,829																																																																																								
建物	1,147千円																																																																																								
構築物	388																																																																																								
器具備品	505																																																																																								
その他	296																																																																																								
計	2,338																																																																																								
ロイヤルティー収入	2,119,920千円																																																																																								
設備等賃貸収入	1,125,204																																																																																								
加盟金収入	26,600																																																																																								
計	3,271,724																																																																																								
事務代行収入	867,961千円																																																																																								
その他	1,373,452																																																																																								
計	2,241,413																																																																																								
貸倒引当金繰入額	36,419千円																																																																																								
建物	6,115千円																																																																																								
構築物	4,022																																																																																								
器具備品	1,345																																																																																								
その他	43																																																																																								
計	11,526																																																																																								
システム構築協賛金	2,500千円																																																																																								
計	2,500																																																																																								
建物	14,266千円																																																																																								
構築物	2,654																																																																																								
器具備品	326																																																																																								
土地	14,539																																																																																								
その他	148																																																																																								
計	31,935																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																		
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,502千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,178</td> </tr> </table> <p>9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区本部</td> <td rowspan="8" style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td style="text-align: right;">26,806千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">店舗</td> <td>西中国</td> <td style="text-align: right;">88,233千円</td> </tr> <tr> <td>島根西</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td style="text-align: right;">59,262千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td style="text-align: right;">22,452千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td style="text-align: right;">10,633千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">5,860千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">26,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">241,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（241,096千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175,682千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,601千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物	78,502千円	構築物	2,776	器具備品	2,395	その他	503	計	84,178	用途	種類	場所	減損損失等	地区本部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円	店舗	西中国	88,233千円	島根西	1,500千円	東中国	59,262千円	四国	22,452千円	関西	10,633千円	関東	5,860千円	九州	26,346千円	計	-	-	241,096千円	建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	33,601千円	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,382千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,003</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,320</td> </tr> </table> <p>9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="12" style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>西中国</td> <td style="text-align: right;">688,383千円</td> </tr> <tr> <td>島根西</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td style="text-align: right;">592,838千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td style="text-align: right;">158,946千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td style="text-align: right;">219,246千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">368,794千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">354,822千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td style="text-align: right;">175,029千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗以外</td> <td>東中国</td> <td style="text-align: right;">235,783千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td style="text-align: right;">5,307千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td style="text-align: right;">12,291千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">122,393千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,967,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2,967,731千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,014,338千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">335,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,947千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物	92,382千円	構築物	12,003	器具備品	23,935	計	128,320	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	688,383千円	島根西	1,219千円	東中国	592,838千円	四国	158,946千円	関西	219,246千円	関東	368,794千円	九州	354,822千円	北陸	175,029千円	店舗以外	東中国	235,783千円	四国	5,307千円	関西	12,291千円	九州	122,393千円			その他	32,674千円	計	-	-	2,967,731千円	建物及び構築物	2,014,338千円	器具備品	335,382千円	土地	309,064千円	その他	308,947千円
建物	78,502千円																																																																																																		
構築物	2,776																																																																																																		
器具備品	2,395																																																																																																		
その他	503																																																																																																		
計	84,178																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																																
地区本部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円																																																																																																
店舗		西中国	88,233千円																																																																																																
		島根西	1,500千円																																																																																																
		東中国	59,262千円																																																																																																
		四国	22,452千円																																																																																																
		関西	10,633千円																																																																																																
		関東	5,860千円																																																																																																
		九州	26,346千円																																																																																																
計	-	-	241,096千円																																																																																																
建物及び構築物	175,682千円																																																																																																		
器具備品	31,812千円																																																																																																		
その他	33,601千円																																																																																																		
建物	92,382千円																																																																																																		
構築物	12,003																																																																																																		
器具備品	23,935																																																																																																		
計	128,320																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																																
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	688,383千円																																																																																																
		島根西	1,219千円																																																																																																
		東中国	592,838千円																																																																																																
		四国	158,946千円																																																																																																
		関西	219,246千円																																																																																																
		関東	368,794千円																																																																																																
		九州	354,822千円																																																																																																
		北陸	175,029千円																																																																																																
		店舗以外	東中国	235,783千円																																																																																															
			四国	5,307千円																																																																																															
			関西	12,291千円																																																																																															
			九州	122,393千円																																																																																															
		その他	32,674千円																																																																																																
計	-	-	2,967,731千円																																																																																																
建物及び構築物	2,014,338千円																																																																																																		
器具備品	335,382千円																																																																																																		
土地	309,064千円																																																																																																		
その他	308,947千円																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																		
<p>10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,580</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,957千円	貸倒損失	4,010	その他	14,611	計	26,580	<p>10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金・違約金</td> <td style="text-align: right;">52,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">14,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,163</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,773千円	補償金・違約金	52,015	和解金	14,799	その他	5,574	計	80,163
原状回復費用	7,957千円																		
貸倒損失	4,010																		
その他	14,611																		
計	26,580																		
原状回復費用	7,773千円																		
補償金・違約金	52,015																		
和解金	14,799																		
その他	5,574																		
計	80,163																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,991	79,894	-	87,885
合計	7,991	79,894	-	87,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,894株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加294株(㈱キリン堂薬局保有の単元未満株式17株含む)であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	87,885	44,828	-	132,713
合計	87,885	44,828	-	132,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	682,834	535,939	146,895	機械及び装置	564,671	409,174	32,960	122,536
器具備品	720,733	590,148	130,585	器具備品	282,856	157,278	35,141	90,436
ソフトウェア	161,738	112,180	49,558	ソフトウェア	404,412	274,759	2,120	127,532
合計	1,565,307	1,238,268	327,038	合計	1,251,941	841,212	70,221	340,506
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			143,158千円	1年内			148,194千円	
1年超			199,330	1年超			265,035	
合計			342,489	合計			413,230	
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
71,069				71,069				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			269,795千円	支払リース料			246,759千円	
減価償却費相当額			256,221	リース資産減損勘定の取崩額			7,935	
支払利息相当額			7,976	減価償却費相当額			225,689	
				支払利息相当額			11,061	
				減損損失			79,004	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">285,532千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">258,777</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,785</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">150,498</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,097</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">18,306</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額否認</td> <td style="text-align: right;">11,330</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,018</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,895</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">123,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,052</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">39.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	285,532千円	税務上の繰越欠損金	258,777	退職給付引当金	144,785	減損損失否認	150,498	賞与引当金	44,097	その他有価証券評価差額に対する税効果	18,306	長期前払費用償却額否認	11,330	未払事業所税	11,018	未払事業税	10,895	店舗閉店損失否認	10,280	その他	144,047	繰延税金資産小計	1,089,571	評価性引当額	123,518	繰延税金資産合計	966,052	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	39.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,163,695千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303,713</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">301,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,686</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td> <td style="text-align: right;">37,994</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,688</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,274,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,736</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		減損損失否認	1,163,695千円	税務上の繰越欠損金	303,713	貸倒引当金	301,856	退職給付引当金	151,686	関係会社株式評価損否認	70,132	賞与引当金	47,331	貸倒損失否認	43,259	店舗閉店損失否認	37,994	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	10,526	その他	85,634	繰延税金資産小計	2,243,688	評価性引当額	1,274,952	繰延税金資産合計	968,736
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	285,532千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	258,777																																																																								
退職給付引当金	144,785																																																																								
減損損失否認	150,498																																																																								
賞与引当金	44,097																																																																								
その他有価証券評価差額に対する税効果	18,306																																																																								
長期前払費用償却額否認	11,330																																																																								
未払事業所税	11,018																																																																								
未払事業税	10,895																																																																								
店舗閉店損失否認	10,280																																																																								
その他	144,047																																																																								
繰延税金資産小計	1,089,571																																																																								
評価性引当額	123,518																																																																								
繰延税金資産合計	966,052																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
住民税均等割額	39.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																																																																								
繰延税金資産																																																																									
減損損失否認	1,163,695千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	303,713																																																																								
貸倒引当金	301,856																																																																								
退職給付引当金	151,686																																																																								
関係会社株式評価損否認	70,132																																																																								
賞与引当金	47,331																																																																								
貸倒損失否認	43,259																																																																								
店舗閉店損失否認	37,994																																																																								
投資有価証券評価損否認	27,858																																																																								
未払事業所税	10,526																																																																								
その他	85,634																																																																								
繰延税金資産小計	2,243,688																																																																								
評価性引当額	1,274,952																																																																								
繰延税金資産合計	968,736																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,173円23銭	870円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	6円88銭	295円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,676,163	8,628,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,676,163	8,628,466
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,952,133	9,907,305

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,856	2,933,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,856	2,933,554
期中平均株式数(株)	10,004,702	9,937,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ (第1種優先株式)	100	100,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	57,000	49,134
		(株)イーネット	1,800	90,000
		(株)広島銀行	50,000	18,450
		大正製薬(株)	1,000	1,770
		(株)スリーエフ	1,100	662
		(株)あじかん	1,000	660
計			112,000	260,676

【有形固定資産等明細表】

(a) 自社有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,545,509	541,618	1,866,806 (1,577,691)	5,220,321	3,287,320	276,955	1,933,001
構築物	1,650,437	114,342	457,426 (398,846)	1,307,353	1,042,789	96,994	264,564
機械及び装置	358,933	9,644	-	368,578	337,297	5,395	31,281
車両運搬具	19,093	-	6,408	12,685	11,984	315	701
器具備品	2,988,921	160,889	565,044 (334,946)	2,584,766	2,328,659	209,324	256,106
土地	3,186,057	-	213,114 (213,114)	2,972,943	-	-	2,972,943
建設仮勘定	86,853	382,658	453,651	15,860	-	-	15,860
有形固定資産計	14,835,806	1,209,154	3,562,451 (2,524,598)	12,482,509	7,008,051	588,985	5,474,457
無形固定資産							
借地権	118,235	18,794	76,357 (64,314)	60,672	28,238	5,321	32,433
ソフトウェア	205,584	6,130	-	211,714	135,862	41,968	75,851
電話加入権	48,711	504	43,876 (43,080)	5,339	-	-	5,339
水道施設利用権	32,346	644	4,481 (4,333)	28,510	21,998	1,115	6,512
無形固定資産計	404,878	26,073	124,715 (111,729)	306,236	186,099	48,406	120,136
長期前払費用	124,656	24,444	64,384 (50,011)	84,716	54,003	16,437	30,712
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	257,006千円
	貸与から自社への振替	103,036

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	283,054千円
構築物	閉店に伴う除却・売却	55,129
器具備品	閉店に伴う除却・売却	221,087

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新店の建設に伴う建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,708,672	189,318	206,594 (35,242)	2,691,396	1,313,687	169,697	1,377,708
構築物	788,717	44,432	69,653 (2,558)	763,495	480,169	61,842	283,326
器具備品	1,800,319	81,076	73,853 (435)	1,807,541	1,523,782	144,140	283,759
土地	683,605	-	150,000 (95,949)	533,605	-	-	533,605
有形固定資産計	5,981,314	314,826	500,102 (134,185)	5,796,039	3,317,638	375,680	2,478,400

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	706,763	140,076	57,996	41,674	747,169
賞与引当金	109,153	117,156	109,153	-	117,156

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	471,580
預金の種類	
当座預金	25,359
普通預金	5,692,676
別段預金	4,262
小計	5,722,297
合計	6,193,877

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

内容	金額(千円)
アポロサービス㈱	13,211
㈱NECライベックス	5,699
(有)滝口食品	2,477
㈱アシツウ	2,277
(有)萬屋商店	2,130
その他	30,249
合計	56,046

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
65,612	1,365,328	1,374,894	56,046	96.1	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

内容	金額(千円)
ファーストフード	23,442
加工食品	382,858
生鮮食品	40,842
非食品	622,124
サービス他	173,407
合計	1,242,675

d. 製品

内容	金額(千円)
ファーストフード	11,275
合計	11,275

e. 原材料

内容	金額(千円)
ファーストフード食材他	34,268
合計	34,268

f. 貯蔵品

内容	金額(千円)
看板在庫	882
ブックトレイ什器	300
クオカード	66
合計	1,249

g. 敷金・保証金

内容	金額(千円)
加盟店店舗	1,571,512
直営店店舗	2,155,842
工場・商品センター	57,908
事務所・寮 他	137,129
合計	3,922,393

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日食品容器(株)	37,716
三洋スーパースタンド(株)	24,852
(株)石田商店	19,678
山陽△サシノ(株)	2,842

相手先	金額(千円)
合計	85,088

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	55,987
4月	29,101
合計	85,088

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	692,965
(株)リョーショクリカー	285,282
(株)サンエス	157,175
(株)タカキベーカリー	139,308
大黒屋食品(株)	110,128
その他	2,403,051
合計	3,787,912

c. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	1,018,497
(株)サンエス	675,529
日本出版販売(株)	361,400
山崎製パン(株)	329,848
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	260,266
その他	1,280,904
合計	3,926,446

d. 未払金

相手先	金額(千円)
三洋スーパースタンド(株)	115,165
(株)丸二運送	91,541
富士通(株)	72,754
(株)フードサービスネットワーク	64,001
(株)S A T	45,661
その他	852,304
合計	1,241,428

e. 預り金

相手先	金額(千円)
(株)電算システム	192,623
S M B Cファイナンスサービス(株)	185,939
(株)N T Tドコモ	183,369
中国電力(株)	102,668
西日本電信電話(株)	90,076
その他	1,002,117
合計	1,756,794

f. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋スーパースタンド(株)	13,084
合計	13,084

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	13,084
合計	13,084

固定負債

a. 預り保証金

内容	金額(千円)
(株)オフィス英	22,800
(有)ミッション	18,500
倉吉酒類販売(株)	17,200
(有)たくや物産	13,900
(株)ジャコム中央	13,400
その他	1,881,665
合計	1,967,465

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.poplar-cvs.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第34期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月25日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月16日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月13日中国財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日中国財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。